

町村週報

(町村の購読料は会費)
(の中に含まれております)

3336号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>

阿寒湖・(一財)前田一步園財団の「光の森」(北海道釧路市)

も く じ

随情情 政政 活

想報報 策策 動

令和7年度市区町村長、都道府県議会議長及び市区町村議会議長
総務大臣表彰式挙行される………
交付税が0%増の19・3兆円に押し上げられ、自治体DXを推進し2026年度総務省概算要求………
保育の質向上で中核人材育成へ一般会計は1・7%増の4兆3082億円………
2026年度子ども家庭庁概算要求………
新任都道府県町村会長の略歴………
町長としての理念とまちづくりへの思い……… 埼玉県ときがわ町長 渡邊 一美
(12)(10)(8)(6) (3)(2)

コラム

前田一步園財団のこと

阿寒湖の森と自然、人々の暮らしを守り続ける

國學院大學観光まちづくり学部 教授 梅川 智也

九月になると、ゼミの学生たちと「合宿」と称して北海道の阿寒湖温泉を訪れる。四半世紀にわたり当地の観光まちづくりに携わってきた私にとって、特に思い入れの深い地域である。

その阿寒湖周辺の広大な土地を所有し、森と自然、そして人々の暮らしを守り続けてきたのが一般財団法人前田一步園財団だ。観光事業者への土地貸付や温泉販売による収益を、環境保全や地域の生業の維持に循環させている。観光利用と環境保全の両立を実現する志の高い組織である。

財団の礎を築いた前田家については、あまり知られていない。薩摩藩出身で明治新政府の経済官僚を務めた実業家・前田正名が一九〇六年、阿寒湖畔の開発に着手した。当初は農場・牧場の経営を目的に国から土地の払い下げを受けたが、西欧留学経験を持つ正名は、阿寒湖一帯の深い針葉樹林とマリモの生息する湖に心を奪われた。「スイスに勝るとも劣らぬ景観」と感嘆し、「この山は切る山ではなく、観る山にすべきだ」と観光地としての未来を見通していたのである。その後、一九三一年に阿寒湖、摩周湖、屈斜路湖を含む約九万ヘクタールが阿寒国立公園(現阿寒摩周国立公園)に指定された。

正名の志を継いだのが次男・正次と、その妻で元カラシエヌの光子である。一步園を財団法人化したのは光子の功績であり、アイヌ文化を大切にしながら「阿寒の母」と慕われ、没後もその名は語り継がれている。

私が阿寒湖の観光まちづくりに関わり始めたのは一九九八年のことだ。一九一一年に湖畔ではじめて旅館が開業して以来、阿寒湖温泉は北海道観光フームに乗り発展を続けてきた。しかし二十一世紀に入ると、団体旅行から個人旅行への急速な転換や航空自由化、有珠山の噴火など外部環境の変化が相次ぎ、地域は大きな試練に直面した。残念ながら、これまでの成功体験にとらわれ、変化への対応が遅れたことが根本的な要因である。

そこで原点に立ち返り、住民参加を軸にしたまちづくりを始めることにした。地域の将来ビジョンを話し合う住民会議には、必ず故前田三郎理事長の姿があった。海軍出身の気品ある紳士で、会議が終わるといつも私たちを叱咤激励してくださった。

いま、前田家の志を受け継いでいるのは新井田利光理事長である。合宿では財団の取組について講演いただき、翌朝は理事長自ら「光の森」(木漏れ日のきれいな森。光子の名にもちなみ命名された)を案内してくださる。森には樹齢数百年のカツラの巨木や、温泉が湧き出すボツケ、そして数多くの動植物との出会いが待っている。

阿寒湖の観光まちづくりに取り組む中で、ことに印象深い存在だった三郎理事長が亡くなられて三年(八月十八日)。この節目にあたり、前田一步園財団が果たしてきた役割をあらためてかみしめている。

※「光の森」は、認定ガイドの同行時のみ入林が許される特別な場所です。

写真キャプション

釧路市阿寒町の(一財)前田一步園財団は、昭和58(1983)年4月、前田光子によって設立された一般財団法人。前田家の全財産が基本財産。自然保護と適正な利用を推進するため4つの事業を進めている。一步園の名称は「万事一歩が大切」という創始者である前田正名の座右の銘。光の森、湖北の森が「一步園森の案内人」の同行によるのみ入林可能。

令和7年度 市区町村長、都道府県議会議員及び市区町村議会議員

総務大臣表彰式挙行される



▲町村長代表 村上宮城県蔵王町長（右）



▲来賓として出席する棚野会長 ▲式辞を述べる富樫総務副大臣



▲表彰を受けられた町村長

令和7年度市区町村長、都道府県議会議員及び市区町村議会議員総務大臣表彰式が、10月3日、全国町村会館（東京都千代田区）で挙行され、市区町村長として通算20年以上及び地方議会議員として通算12年以上在職し、地方自治の発展に功労のあった者31名（うち町村長15名）が表彰された。式典は、富樫博之総務副大臣の式辞に続いて表彰が行われ、町村長を代表して村上英人宮城県蔵王町長に表彰状と記念品が授与された。続いて来賓の竹内譲衆議院総務委員長、小沢雅仁参議院総務委員長、松井一實全国市長会会長、藏内勇夫全国都道府県議会議員長会会長から祝辞があり、最後に被表彰者代表の村上英人宮城県蔵王町長、渡部孝樹北海道厚真町議会議員から謝辞が述べられ、式典を終了した。

被表彰者氏名

※敬称略

◆町村長

北海道せたな町長	高橋 貞光
北海道(元)礼文町長	小野 徹
北海道(元)新得町長	浜田 正利
青森県(元)田舎館村長	鈴木 孝雄
宮城県 蔵王町長	村上 英人
宮城県(元)大郷町長	田中 學
宮城県南三陸町長	佐藤 仁
秋田県(元)五城目町長	渡邊彦兵衛
山形県 朝日町長	鈴木 浩幸
愛知県 蟹江町長	横江 淳一
愛知県(元)武豊町長	初山 芳輝
岡山県(元)鏡野町長	山崎 親男
福岡県 篠栗町長	三浦 正
鹿児島県 長島町長	川添 健
沖縄県(元)北大東村長	宮城 光正

政 策

政 策 解 説

交付税2.0%増の19.3兆円 ＝担い手確保、自治体DXを推進＝ —2026年度総務省概算要求—

総務省の2026年度予算概算要求は、一般会計の総額が前年度当初予算比1.5%減の19兆884億円となった。地方交付税の総額は、自治体に配る「出口ベース」で2.0%増の19兆3367億円と見込む。概算要求と合わせて公表した地方財政収支の仮試算では、地方税収の伸びを見込む一方、25年人事院勧告を反映した地方公務員の人件費増加で歳出も拡大し、財源不足額は3000億円減の8000億円と算定した。財源不足を補う臨時財政対策債（臨財債）の新規発行額は、2年連続でゼロと見込んだ。

概算要求の一般歳出は6.7%減の4788億円。地域の担い手確保や自治体のデジタルトランスフォーメーション（DX）を引き続き推進するほか、岩手県大船渡市で発生した林野火災などを踏まえた消防防災力の強化に取り組む。

◇法定率分は1.8%減

交付税の総額には、一般会計から特別会計への繰り入れ分である「入り口ベース」の額と、特別会計に直入される地方法人税などを加え、そこから過去の借入金金の元利償還金などを差し引いた「出口ベース」の額がある。26年度の算定基礎を見ると、「入り口ベース」の額は1.2%（2189億円）減の18兆4604億円となった。

交付税は、所得税・法人税の収入額の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%と、地方法人税の全額が

原資となる。内閣府の経済財政に関する中長期試算を踏まえ算出したところ、26年度は法人税の減収を見込むため、所得、酒、消費と合わせた国税4税の法定率分は、1.8%（3542億円）減の18兆9624億円。法定率分から過去の清算分を差し引いた最終的な法定率分は1.0%（1949億円）減の18兆3915億円となる。

一般会計では、法定率分に交付税法などに基づく加算を行い、入り口ベースの額を決める。26年度の「法定加算等」は25.8%（240億円）減の689億円。

交付税特別会計は、「入り口ベ

ス」の額に加算する地方法人税の法定率分を、5.7%（1241億円）減の2兆532億円と見込んだ。一方、減算要因のうち、特別会計借入金金の償還額は、73.0%（1兆8944億円）減の7000億円。25年度は、償還計画を大幅に上回る2兆5944億円を償還したが、26年度は計画通りの額を計上した。借入金利子は足元の金利上昇を反映して2.10倍の4769億円。繰越金はゼロとし、この結果、特別会計の要求額は3.15倍の8763億円となった。

◇給与改定で8000億円増

地方財政収支の仮試算は、自治体が翌年度の地方財政の姿を早い時期から見通せるよう、総務省が毎年夏の予算概算要求に合わせて作成している。機械的な試算で、年末の予算編成過程で数値が変動する可能性がある。

歳出を見ると、給与関係経費は3.

8%（8000億円）増の21兆8000億円。人事院は、国家公務員の月給を平均3.62%引き上げる大幅なプラス改定を勧告しており、総務省は地方公務員も同様に引き上げた場合、「退職手当以外」が4.0%（8

政 策

000億円)増の20兆6000億円
になると見込んだ。

一般行政経費は、2・0%(9000億円)増の46兆6000億円。うち補助事業は社会保障関係経費の伸びにより、2・6%(7000億円)増の27兆3000億円。単独事業は、人事院勧告を踏まえた会計年度任用職員の報酬増約1000億円を反映するなどし、1・2%(2000億円)増の16兆1000億円と見込んだ。地方公務員の人件費の増加は、給与関係経費の増加分約7000億円と合わせ、全体で約8000億円となる。

また、自治体施設の光熱費や委託料に関する物価高対応分として、前年度から300億円増の1300億円を一般行政経費に計上した。ごみ収集や学校給食といった自治体の行政サービス、施設管理の委託料について、3%程度の増加を見込んだ。

地方創生推進費(1兆円)と地域デジタル社会推進費(2000億円)を含む「新しい地方経済・生活環境創生事業費」の1兆2000億円、「地域社会再生事業費」の4000億円は、いずれも25年度と同額に置きした。このうち同年度末が期限の「地域デジタル社会推進費」の扱いは、年末の予算編成過程で必要な

検討を行う。

投資的経費、維持補修費はそれぞれ12兆1000億円、1兆6000億円いずれも前年度と同額。25年度末までの措置となっている緊急防災・減災事業費、緊急自然災害防止対策事業費、脱炭素化推進事業費の取り扱いは、予算編成過程で決める。公債費は、0・7%(1000億円)増の10兆8000億円、不交付団体の水準超経費は前年度並みの3兆8000億円とした。

これらを踏まえ、歳出総額は1・8%(1兆8000億円)増の98兆9000億円になると試算。公債費などを除いた一般歳出は2・1%(1兆7000億円)増の83兆円となる。歳入を見ると、地方税が2・0%(9000億円)増の46兆3000億円、地方譲与税は4・0%(1000億円)増の3兆1000億円と見込む。

国庫支出金は、社会保障関係経費の増加で2・7%(5000億円)増の17兆7000億円。地方債は前年度と同額の6兆円で、臨時財政対策債も前年度に引き続きゼロとした。手数料や使用料など「その他」は0・2%減の6兆3000億円。

この結果、地方税や交付税など自治体が自由に用途を決められる一般

財源総額は2・0%(1兆3000億円)増の68兆9000億円。水準超経費を除いた交付団体ベースでは2・1%(1兆3000億円)増の65兆1000億円だった。

総務省は26年度の地方財政の課題も公表した。自治体が「地方創生2・0」やDX、防災・減災の推進に加え、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、行政サービスへの価格転嫁に取り組めるよう、一般財源総額について、25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとした。さらに、臨時財政対策債など特例的な債務残高を縮小し、財政健全化の取組を着実に推進することも盛り込んだ。



◇「ふるさと住民登録」事項要求

26年度予算要求は、一般歳出のうち恩給費が受給者の減少により20・0%減の441億円。その他政策的経費は、25年度に計上された国勢調査や参院選の関係費用がなくなったことなどから、12・0%減の4032億円。これ以外に重要政策推進枠として315億円を要求した。

要求に当たっては、「活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立」「防災・減災、

国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現」「信頼できる情報通信環境の整備」など5つの柱を掲げた。

このうち、活力ある地域社会の実現に関しては、居住地以外の地域に継続的に関わる人をスマートフォン向けアプリで登録する「ふるさと住民登録制度」の創設に向けた必要経費を事項要求として盛り込んだ。具体的な制度設計を進めるとともに、制度の周知を図る。

地域おこし協力隊の推進経費は、3億7000万円を要求。情報発信の強化に加え、隊員の起業や事業承継に関する研修の実施や専門家の助言といった支援を拡充する。地域での起業などを支援する「ローカル1000プロジェクト」の推進に向けた「地域経済循環創造事業交付金」は15億2000万円を盛り込んだ。

過疎地域の課題解決に向け、人材育成や情報通信技術(ICT)活用などを支援する「持続的発展支援交付金」は8億円、地域運営組織の形成や運営支援は3000万円、いずれも前年度と同額を要望した。

自治体DX関連では、基幹業務システムを国の仕様に適合させる標準化について、「デジタル基盤改革支援補助金」を事項要求した上で、手

政 策

◇緊援隊の資機材充実

防災・減災関係では、大船渡市を

順書改定などに要する経費に3億1000万円を充てる。また、都道府県と市町村が連携したDX推進体制を支援するため、3億円を新たに計上した。都道府県のデジタル人材のプール機能を強化し、市町村へのサポートを充実させる。

マイナンバーカード関連は計823億9000万円を計上。カードの更新需要の高まりを受けた交付体制の整備や、運転免許証や在留カードとの一体化の推進に取り組む。

持続可能な市町村の行政サービス提供に向けた自治体同士の広域連携モデル事業には2億1000万円を要求。市町村が担ってきた事務を都道府県が補完するなど新しい連携手法を実践する自治体を支援する。

また、マイナ保険証を救急搬送に活用する「マイナ救急」の全国展開に向けた費用を事項要求した。急病人が救急隊員に提示したマイナ保険証を読み取るタブレット端末などの機器購入費用を補助するとともに、得られた患者情報を医療機関側に一斉送信するシステムの構築をめざす。

はじめ各地で大規模な林野火災が相次いだことを受け、緊急消防援助隊の資機材充実を図る。水利の確保が難しい場所でも海や河川から大量に送水できる車両「スーパースーパー」や、空中から熱源を感知できるドローン、傾斜のある山林で走行可能な車両などの配備を事項要求した。埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、砂や泥、がれきなどを効率的に除去できる「高度土砂吸引車」の配備も事項要求した。

新技術の開発普及にも取り組む。建設業や製造業など消防以外の分野で導入が進んでいる技術の現場実装に向けたモデル事業を事項要求したほか、企業側が消防機関のニーズを踏まえながら技術開発を進められるよう、マッチングの場を設ける事業に6000万円を新規要求した。

情報通信環境の整備では、自治体のサイバーセキュリティ対策の強化に9000万円を投じた上、インターネットからの攻撃を防衛するシステム「自治体情報セキュリティクラウド」の更新や、全自治体が利用できる脆弱性診断ツール「地方版ASMシステム」構築に関する費用を事項要求した。

（時事通信社内政部 石松 研）

交通遺児等育成基金は 子どもたちの 未来を守ります

1980年8月の設立から
交通遺児等の皆さんとともに。

〈お問い合わせ・お申し込み〉

公益財団法人 交通遺児等育成基金

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階

☎ 0120-16-3611 (通話無料)

<https://www.kotsuiji.or.jp>

交通遺児等 育成基金事業

損害保険会社等から支払われる損害賠償金等から基金に拠出金を払い込むと、これを安全・確実に運用し、国庫補助金と民間援助金を加えてお子様の養育資金として3か月ごとにまとめて満19歳に達するまで、育成給付金を支給します。

●加入年齢

満16歳未満の交通遺児が加入できます。

●拠出金額

加入年齢により異なります。

●給付金額

育成給付金は加入者の年齢とともに増えていきます。

交通遺児等 支援給付事業

義務教育終了前の交通遺児または交通重度後遺障害を負われた方のお子様がいる家庭で、生計が困窮している家庭を対象にした給付事業です（返済は必要ありません）。

●越年資金

12月に3万円を支給します。

●入学支度金・進学等支援金

小学校、中学校入学時に6万円を支給します。

●進学等支援金

高校進学時または就職時に6万円を支給します。

政 策 解 説

保育の質向上で中核人材育成へ

＝一般会計は1.7%増の4兆3082億円＝
—2026年度こども家庭庁概算要求—

子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として26年度から全市町村でスタートする「こども誰でも通園制度」に必要な経費は、金額を明示しない「事項要求」とし、年末の予算編成過程で詰めることにした。通園制度は、生後6カ月～3歳未満の未就園児を対象に、親の就労を問わず保育所などの利用を認める子育て支援施策。親の孤立を防ぐほか、他の園児との関わりを通して子どもの成長を促す狙いがある。

「誰でも通園」は事項要求

こども家庭庁の2026年度予算概算要求は、児童手当などの財源として「子ども・子育て支援特別会計」に繰り入れる分を含めた一般会計総額で、前年度比1.7%増の4兆3082億円となった。地域全体の保育の質を向上させるため、新たに保育の中核を担う人材「ミドルリーダー保育士」を育成する。中核人材による他の保育所向けの研修や、保育士同士で学び合う「公開保育」の実施費用なども支援する。経費として、1億円を計上した。

子ども・子育て支援特会を含めた総額は、同1.3%増の7兆4229億円となった。内訳は、保育所や放課後児童クラブの運営費が2兆5300億円、児童手当が2兆1200億円、育児休業などの給付が1兆600億円、障害児の支援や虐待防止、ひとり親家庭の支援が8800億円を占める。大学の授業料減免で6500億円、妊婦への10万円給付で800億円を計上。その他の経費は1000億円とした。

に実施されているが、子どもの受け入れに必要な人材の確保に課題を感じている自治体が多いとみられる。市町村から事業の委託先に支払う委託料の単価は現行、0歳児が1時間当たり1300円、1歳児が1100円、2歳児が900円に設定されているが、自治体から単価の引き上げを求める声などが上がっている。

同庁は7月に通園制度の本格実施に向けた有識者検討会を設置し、自治体や保育所などの関係機関から意見を聴取している。予算編成過程では、検討会の議論も踏まえて適切な単価水準などを算出し、予算折衝に臨む方針。制度を円滑に実施できる

多様な「居場所」確保へ

あらゆる子どもが安心・安全に過ごせる「居場所」の確保に取り組むため、37億円を要求した。児童館を中核として地域の課題解決をめざすモデル事業と、保護者の体調不良時や休日・夜間に児童を預けられる「ショートステイ・トワイライトステイ」のモデル事業を創設する。

児童館を中核としたモデル事業は、全国の20地域程度を選定し、補助金の支給を通じて自治体の先進的な取組を後押しする内容。すでに課題解決に取り組んでいる地域では、例えば小学生の朝の居場所として、子どもの受け入れを行っているケースがある。保護者の出勤時間が早い家庭の子どもを早朝から預かり、学

政 策

校の始業時刻に合わせて職員が送り届けるなどしている。

このほか、子どもとの関わりを希望する地域人材をつなげる役割を担っている児童館や、行政の支援が途切れやすい高校生や18歳以上の若者が相談できる場を設けている施設などもあるという。自治体の創意工夫で、さまざまな地域課題を解決するモデルを生み出したい考えた。経費として1億円を要求し、1自治体当たり500万円を上限に支援する。

シヨートステイ・トワイライトステイのモデル事業では、子どもの預け先となる新たな受け皿確保や、子どもを円滑に預ける仕組みづくりを支援する。利用ニーズの調査や居場所づくりに取り組む事業者の伴走支援を行うほか、里親の事業参画も推進する。預ける仕組みづくりでは、インターネットで施設の空き状況確認や利用予約ができるシステムの導入などを支援する。

子どもの体験格差解消に向け、地方で優良児童劇を公演する新規事業を創設する。こども家庭審議会が、児童向けに特に優れた作品を推薦する「特別推薦作品」に選定した児童劇について、全国の18力所で上演する計画。公演場所は県庁所在市よりも人口が少ない地域を念頭に選び、

児童劇に触れる機会が少ない子どもやその家族が観劇できるようにするのが狙い。

観劇後、ワークシヨップを開催し、子どもたちが考えたことや感じたことを意見交換する場を設ける。集まった子どもたちの意見を全国に発信する企画も予定している。経費として8000万円を盛り込んだ。

体験格差の解消では、ひとり親家庭の子どもへの支援も強化する。自然体験や野外学習の機会創出や、各界で活躍する多様な人との交流イベント、職業や進路選択に生かすための体験活動の場を増やす。ひとり親家庭や低所得世帯の受験生を支えるため、学校外での学習も支援する。中学3年生と高校3年生を対象に、最大週4日まで費用を補助する方針だ。



若年世代が安心して将来設計できるように、おおむね30歳未満の10万人を対象とした大規模なアンケート調査を実施する。若者が置かれている環境や悩み、将来への展望、自己肯定感などを多角的に尋ね、現状や意向を総合的に把握することが狙い。幅広く若者の状況をつかむことで、若年世代に必要な施策立案につなげ

たい考え。経費として1億円を計上した。

将来の妊娠・出産を見据えて適切な健康管理を行う「プレコンセプションケア（妊娠前のケア）」の普及にも取り組む。近年は、女性の過度なダイエットで低出生体重児の割合が増えたとみられるほか、妊娠時期を遅らせることで、不妊や周産期リスクの高い妊婦が増加した。男女ともに正しい知識を身につけることで、希望する人が子どもを持てるようにするのが狙い。

26年度は全国の学校や職場などで、1万人以上を対象とするセミナーなどを開催し、理解を深めてもらうほか、思春期の子どもの安心して産婦人科などで健康相談できる環境整備を行う。また、希望する自治体を集めた「プレコン推進地方自治体会議（仮称）」を設置し、好事例の共有や情報交換を行う。

不妊治療や産後ケア施設の利用者を支えるため、通院などに時間がかかる人の交通費を新たに支援する。特に過疎地域などでは、自宅近くに産院がなく、妊産婦らの通院が大きな課題となっている。現行では、出産や妊婦健診、乳幼児健診を受ける際の交通費の8割を補助しており、26年度からこの対象に不妊治療と産後

ケア、産婦健診を追加したい考えた。

自宅や里帰り先から最寄りの医療機関まで、公共交通機関や車でおおむね1時間以上かかるケースが対象となる。

女性が将来の妊娠・出産に備えて行う卵子凍結のモデル事業も創設する。卵子凍結する人への支援は東京都や山梨県、大阪府などの自治体が先行して実施しており、こうした自治体に補助を行うほか、凍結卵子を用いた生殖補助医療の費用の一部を助成する。データを収集し、医学的にどのような人が卵子凍結を選択すると効果が高いのかを明らかにする。

予期せぬ妊娠などを背景に、出産直後に遺棄などで死亡する子どもが0歳児の虐待死事例の半数程度を占めていることを受け、妊娠の悩みを相談しやすい環境を整備する。国が全国の相談窓口を紹介する情報サイトを構築し、悩みを抱える人が希望に合う窓口を見つけやすくする。各自治体の相談窓口や担当者に対し、情報提供を行うほか、窓口と市町村の連携が充実している事例について、情報収集する予定だ。



教員など子どもと接する仕事に

政 策

就く人の性犯罪歴を確認する「日本版DBS」の創設を盛り込んだ児童対象性暴力防止法の円滑な施行に向けて、体制を整備する。同法は26年12月25日に施行予定で、DBSのシステム開発費などとして31億円を計上した。犯罪事実の確認や、任意で制度に参加する学習塾など民間事業者の認定、監督業務は外部委託する方針で、委託に必要な経費は事項要求とした。

システム開発以外では、学校や保育所、学習塾などの依頼を受けて適切な弁護士を紹介する専門窓口を設置する。施設内で性暴力が発生した際に弁護士の協力を得て子どもへの聞き取りや事実認定、証拠保全などを行えるようにする。窓口で紹介した弁護士への相談料は無料とする。

性暴力の事実認定や、性犯罪歴が確認されるなどした従業員を子どもと接しない業務に配置転換する際に、弁護士の助言を得られるようにするのが狙い。性犯罪歴の記録情報を適切に管理できるよう、窓口を通じて情報セキュリティの専門家も紹介できるようにする。

このほか、性被害の防止に向けて、防犯カメラや人感センサー、着替えなどの際に目隠しとなる

パーティションの購入費を補助する。これまでは関係経費を補正予算に計上していたが、法施行に合わせて26年度から当初予算に盛り込むことにした。

購入費の補助は、こども家庭庁が所管する保育所や認定こども園、放課後児童クラブ、児童養護施設、障害児入所施設などが対象。26年度以降、新たに「こども誰でも通園制度」の実施設、一時預かり施設、病児保育所なども対象に加える。



26年度組織・定員要求では、日本版DBSの導入や子どもの自殺対策などを推進するため、支援局参事官と总局総務課企画官のポスト新設を求めた。また、3年間の時限措置とされている総合政策担当の官房審議官ポストについて、時限を撤廃するよう要求した。

定員は、時限定員7人を含む計31人の増員を要望。合理化などによる減員は検討していない。要求通りに認められた場合、26年度末の定員は541人となる。

(時事通信社内政部 新部 たまみ)

新任都道府県町村会長の略歴

山口県町村会合は令和7年9月25日の臨時会で次の通り会長を選出した。(9月25日就任)

山口県町村会合
阿武郡阿武町長

花田 憲彦
はなだ のりひこ
昭和30年5月14日



【町村長としての当選回数】3回

【町村長に就任するまでの経歴】▽昭和51年7月阿武町役場勤務▽平成10年4月経済課長▽平成15年4月企画課長▽平成17年4月総務課長▽平成28年3月阿武町役場退職▽平成29年5月阿武町長就任

【町村会関係の経歴】▽令和2年11月〜令和7年9月山口県町村会副会長

【主な業績】▽奈古地区圃場整備とキウイフルーツモデル団地の造成▽無角和牛のブランド化と流通改善▽子育て支援3点セット(高校生までの医療費の無償化、保小中の給食費の無償化、0歳児からの全ての保育料の無償化)▽定住奨励金等の拡充▽分譲宅地の造成・整備▽まちの緑側事業(キャンパスフィールド、ピタターセンターの整備)▽地域交通システム(デマンド交通)整備▽草刈り労力軽減事業の推進▽超高速度通信網(光ファイバ)の整備等

【趣味】読書、大型バイク、家庭菜園、DIY

【家族】妻、長男の3人家族

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたすら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●ホームページアドレス <https://www.chisato-ag.co.jp/>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団契約を締結し、実施しているものです。
 - 集団契約としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。
- このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

[SJ23-05507(2023.8.1作成)]

情 報

「先進事例検索システム」の御紹介

地方公共団体金融機構

JFMが展開する地方支援業務の一環として、平成31年2月に運用を開始した「先進事例検索システム」。今回は、本システムの概要とともに、令和7年9月に追加した事例について御紹介します。

■ 先進事例検索システムとは

地方公共団体の財政運営、公営企業経営などの取組に活用可能

本システムは、地方公共団体の政策課題の解決に役立てていただくため、財政運営や公営企業の経営など、3,000件を超える具体的な取組事例をデータベース化しており、フリーワード、条件指定検索も可能です。

全国の地方公共団体のさまざまな取組事例を掲載しているため、**自団体が現在抱えている課題に沿った取組事例に簡単にアクセスすることができます。**

絞り込み&フリーワード検索機能で簡単にアクセス

行政改革、AI・RPA活用、第三セクターなどの11種類の事例区分、地域、公表年度、団体属性等の絞り込みやフリーワード検索により、見たい事例にピンポイントでアクセスすることができます。

11種類の事例区分は以下のとおりです。

行政改革	AI・RPA活用	第三セクター
業務の効率化	指定管理	地方税・地方譲与税
地域活性化	公営企業	公共施設管理
公会計	中長期財政運営	



地域で絞り込み

■ 令和7年9月に追加した事例

本システムは、平成31年2月に603件の事例で運用を開始し、毎年事例を追加しております。令和7年9月には**324件**の事例を新たに追加し、現在の事例掲載件数は3,333件となっています。今回の事例追加では、公営企業の改革に関する先進・優良事例や行政改革の取組のほか、新たに総務省から提供された事例や、地方自治研究機構と連携して収集した研究事例も追加しています。

主な追加事例

団体名	事例区分	事例内容・タイトル
大分県	行政改革	大分県全域で実施した衛星画像を用いた水道の漏水判定について
株式会社富山市民プラザ(TMO)	第三セクター	まちなか学生シェアハウス「fil」による定住促進とまちの賑わい創出
秋田県五城目町	地域活性化	廃校シェアオフィス活用による地域活性化
名古屋市立病院	公営企業	名古屋市立病院の大学附属病院化への取組～「なごや医療モデル」の実現へ～
京都府精華町	公会計	精華町における公会計活用に向けての取り組みについて
鳥取県鳥取市	公共施設管理	鳥取市におけるFM推進とPPP（公民連携）の実践

利用者の皆様へ

先進事例検索システムの利便性向上や新たな事例の追加のため、本システムHP上で利用者アンケートを実施しています。

設問は、現行システムの操作性・検索性についての評価、今後の利便性向上に向けた御意見などです。所要数分で御回答いただけます。

是非システム御利用の際は、アンケートに御協力ください。

皆様の貴重な御意見をお待ちしています。

先進事例検索システム

検索

<https://jirei.jfm.go.jp/>



【問合せ】地方支援部 支援企画課 TEL：03-3539-2676 Mail：chihoushien@jfm.go.jp

町村 かわら版

三戸町が「タイミー」と協定／農業の 人手確保へ

(青森県三戸町)

青森県三戸町は24日、短時間アルバイトをマッチングさせるスキマバイトサービス「タイミー」を運営しているタイミー(本社東京)と、農業等の労働力確保に関する協定を締結した。町は町内の農家らに活用を推奨し、新しい人材確保の方法を提案。深刻化する農業の人手不足解消を目指す。同社が県内の自治体と協定を結ぶのは初めて。

「タイミー」はスマートフォンアプリを通じて短時間のアルバイトを簡単に募集・応募できるサービス。事業者は必要なタイミングで即座に労働力を確保でき、働く側も短時間の仕事を選ぶことでライフスタイルに合わせた柔軟な働き方が実現できる。

同社によると、現在全国で登録されている事業者数は物流や飲食業など20万社、利用者数は1190万人に上る。2年前から農業分野にも参入している。

町役場で行われた協定締結式では、同社の葛西伸也・社長室地方創生Gマネージャーが「農業は季節性が高い産業で、隙間時間に働くスポットワークとの相性がいい」と強調。「多くの農家らにサービスを知ってもらい、利用を促進すること

で労働力不足の解消に役立ちたい」と語った。

沼沢修二町長は「人口減少による働き手不足が深刻化している。まずは最盛期を迎えるリンゴ収穫作業での人手不足を解消することが急務であり、将来的には農業の担い手や後継者確保にもつなげたい」と期待を込めた。

(東奥日報・2025年9月24日)

基準外野菜の加工施設 境町整備、農 家収入増狙い

(茨城県境町)

茨城県境町は同町上小橋に、形や大きさなどが出荷基準を満たさない野菜などを高齢者や要介護者向けの料理用に加工する施設を整備する。廃棄される予定だった農産物を利用することで農家の収入を増やすとともに、町産の野菜の知名度や需要を高めるのが狙いだ。

施設は「町農作物六次化・SDGs推進拠点施設(仮称)」とし、鉄骨平屋建てで約660平方メートル、敷地面積は約9378平方メートル。研究開発生産加工室や梱包(こんぼう)室、急速冷凍室などを設ける。

総事業費は約4億7960万円。75%を国の補助金や交付金などで賄う。

指定管理者のLEOC(東京)が運営し、使用料を町に支払う。同社は天からやすし店などを展開するオノテラグループ(同)の系列会社で、病院や福祉施設向けに食事を提供したり、企業や学校の食堂を運営したりする事業を全国で手がける。

建設予定地が11月に開かれた起工式には橋本正裕町長など関係者が出席。田中源人社長は「当社にとって食品加工場の運営は新しいチャレンジだ」と意気込みを示した。

(茨城新聞・2025年9月18日)

本に親しむまちづくりを 書店のない 上郡町、出版取次大手と協定 開業支 援、イベントも

(兵庫県上郡町)

全国で書店の減少が続く中、2018年3月に最後の書店が閉店した上郡町が、出版取次大手のトーハン(東京)と本を生かしたまちづくりに向けた連携協定を結んだ。小規模書店の開業サポートやイベントの開催などを通じて、住民らが多くの良書に親しめる環境づくりを目指す。

9月25日に町役場で締結式があり、教育や子育て、地域コミュニティの活性化、産業振興といった幅広い分野での協力を確認。トーハンの金子俊之・東海近畿支社長は「(人工知能の)チャットGPTや交流サイト(SNS)がもてはやされる時代で、真贋(しんがん)を見極める力を養うために読書は欠かせない」と強調した。

今後は、同社が取り扱う書籍を町内のイベントで販売するほか、おすすめの本について図書館に情報提供することなども検討する。

また同社は、副業や期間限定で小規模書店に参入しやすいサービス「HONY AL」(ホンヤル)も展開しており、こうした支援事業も紹介して新規出店を促す。梅田修作町長は、都市部では、本屋とカフェが併設した店がある。上郡でもニーズに応える形で創業を後押しし、まちの魅力を高めたい」と期待した。(佐藤健介)

(神戸新聞・2025年10月1日)

乗りたいときに予約のA1オンデマンド バス 福岡・粕屋町で運行スタート 福 祉バスは11月に廃止

(福岡県粕屋町)

福岡県粕屋町は9月29日、利用者が乗り

たいときに予約できるA1オンデマンドバスの運行を始めた。町はこれまで料金無料の福祉バス「ふれあいバス」を町内4路線で運行してきたが、利用者の少なさなどからオンデマンドバスに転換。ふれあいバスは11月30日で廃止される。


オンデマンドバスの名称は「のるーと粕屋」。8人乗りワゴン車6台態勢(11月30日まで3台)で、運行は町内に営業所があるタクシー会社に委託する。

決まった路線や時刻表はなく、乗降は町内168カ所に設定された乗車ポイントから利用者が利用する時間と乗降場所を選ぶ仕組み。予約状況に応じてA1が最適なルートを決める。西鉄が出資する企業が運用するスマートフォンアプリ「のるーと」や電話で乗車予約することができる。

9月26日に同町生涯学習センターで行われた出発式では、箱田彰町長ら関係者がそろってテープカット。出席者が早速、試乗していた。


運賃は大人200円、小学生と障害者100円、未就学児無料。事前に利用者登録をする必要がある。予約電話は050(3097)6892(平日午前9時〜午後5時、7日前から予約可)。

(西日本新聞・2025年10月1日)



本コーナーの記事は施策立案にも役立つ47行政ジャーナルの許諾を受けて掲載しています

<https://47gyosei.jp/>



ハロウィン ギャンボ

5 億円

1等・前後賞合わせて5億円
1等3億円、前後賞各1億円

当せんの
チャンス
広がる

ハロウィン ギャンボミニ

5 千万円

1等・前後賞合わせて5,000万円
1等3,000万円、前後賞各1,000万円

パソコンや
スマホで
ネット購入!



宝くじ公式サイト

<https://www.takarakuji-official.jp/>

9月19日(金) 同時発売

発売期間／9月19日(金)～10月19日(日)
抽せん日／10月28日(火) 各1枚300円

この宝くじの収益金は
市町村の明るいまちづくりや
環境対策、高齢化対策など
地域住民の福祉向上のため
に使われます。

2025年新市町村振興宝くじ

一般財団法人 全国市町村振興協会

随 想

埼玉県ときがわ町は、県の中西部に位置し、西には外秩父の峰々を望む典型的な中山間地域。町名の由来となった都幾山慈光寺は、奈良仏教の影響を受けて今から1350年前に開かれたとされ、国宝「装飾一品経」や国の重要文化財の銅鐘など、歴史と文化の香り高い古刹を有する。

わが家はこの緑と清流に恵まれた町で、80年続く豆腐屋を営んでいる。昭和54年、私は家業を継いだ。父の始

手作り豆腐の直売所を開設、特産品としての地位を確立し、やがてときがわ町の集客スポットにもなった。

この民間での実績を評価いただき、平成30年に第2代ときがわ町長に就任した。行政経験はなかったが、私は現場主義と民間感覚を武器に町政に臨んだ。

一期目は、大規模山林火災、大型台風、新型コロナウイルス感染症など、想定外の災害の連続だった。し

が、エネルギーの20%を消費する臓器である。食の質が教育や発達に大きく関わることは明白であり、安心・安全な地元食材を活かした食育と教育を両輪として進める。教育こそが未来をつくる最大の投資である。

2. 町民自慢の観光のまちに
観光とは、まず「町民がふるさとを楽しむこと」から始まる。自分の町を好きになり、誇りを持って来客をもてなす。そんな町民の姿が、観

のつながりが生まれる。顔の見える関係、支え合いの心、地域の文化こそが、防災・防犯にもつながる「安心のインフラ」である。

5. 人口増加のまちに
高齢化が進むなかで、自然減を補う「社会増」には、若者世代が安心して暮らせる環境整備が不可欠である。住居・子育て支援・雇用など、町の強みを活かした施策で定住人口の増加をめざす。

6. 女性が輝くまちに

女性の視点と力が町を変える。リーダーシップを発揮する女性、地域活動を支える女性、それぞれの立場が輝けるよう、活躍の場を広げる取組を積極的に進める。

7. SDGs・環境に配慮した持続可能なまちに

私たちの今の行動が、2050年の未来を左右する。資源循環、再生可能エネルギー、脱炭素など、地球と未来の町民のための取組を一つずつ積み重ねていく。

私たちの町は、小さくても温かく、美しい自然と誇れる人のつながりに恵まれている。これからも「優しさ」を礎に、町民の皆さまとともに、心豊かなときがわ町を育んでいく。

町長としての理念と
まちづくりへの思い

埼玉県ときがわ町長

渡邊 一美
わた なべ かず み

めた製造卸売の豆腐屋を、時代の変化とともに業態転換し、地域大豆を使った製造直販の店へと舵を切った。

私は、豆腐づくりを通じて「地域の力」や「顔の見える信頼関係」の大切さを学んだ。田んぼの転作で生まれた大豆の売り先に困っていた農家の皆さんと、地元産大豆による豆腐製造という形でつながり、小さなまちに大きな価値を創出することができた。また、深井戸水を活かした

かし、民間で培った柔軟な対応力と「やるべきことは自分たちでやる」という精神で、職員と力を合わせ乗り越えることができた。

そして、二期目の現在は、町の総合振興計画に基づき、「優しさにふれるまち」から「優しさに溢れるまち」への発展をめざして、以下の7つの柱に基づく政策を進めている。

1. 食と教育で選ばれるまちに

脳は体重のわずか5%にすぎない

光資源そのものだとは私は考える。

3. 高齢者にやさしいまちに

誰もが長生きしたくなる町をつくる。歩きやすい道路環境、文化活動、笑顔や会話があふれる場、運動と栄養、そしてスマホなどのデジタルにも前向きに向き合うサポート体制を整える。

4. 地域力を活かした安心安全なまちに

あいさつが自然に飛び交い、お祭りや行事が続く地域には、自然と人